英米以外にも広がる社会の分断化と不安定化のリスク
――ユーロ圏と日本を例にして――

主席研究員　山口勝義

昨年６月に英国が欧州連合(EU)からの離脱を選択したのに続き、11月には米国の大統領選挙でトランプ候補が勝利した。主要国の重要イベントで、またも事前の予想とは全く逆の結果となり、世界に衝撃を与えることになった。

このように重ねて予想外の結果に至った背景には、国民の間に人知れず現状に不満を抱き変化を強く求める層が拡大し､「サイレント・マジョリティ」として影響力を強める動きがあると指摘されている。なかでも、近年、旧来の国家の枠を超えた経済活動などの結びつきの緊密化であるグローバル化が進展するなか、そこから利益を享受できない低熟練労働者などの疎外感や閉塞感が強まり、既得権益層に対して不満を蓄積させていることが、これらの結果に大きく影響しているものと見られている。

確かに、欧州では例えばEUの東欧への拡大というグローバル化の過程を通じて、英国を含む好景気国、高福祉国への移民の流入が急増し、受入国で所得や雇用に対する圧迫が強まるなどの現象が生じている。また、国際通貨基金(IMF)のラガルド専務理事が、新興国や途上国が世界的な貿易システムに本格的に参入した1990年代以降に、世界の労働力は実質的に２倍に拡大したとして、特に先進国の低熟練労働者の負担の強まりを指摘している点も注目される。(注1)

これらの結果、国民の不満の高まりを受けて「ポピュリスト」と呼ばれる大衆迎合主義の政治勢力が伸張するとともに、社会が現状肯定派と否定派の間で大きく分断されるリスクにさらされる現象は、英国や米国に限ったものではない。こうした問題意識の下で、ユーロ圏と日本の情勢に目を向けてみることとする。

1　左右双方で広がるユーロ圏のポピュリスト

移民の集中的な流入を含むグローバル化の進展に反対する民意の高まりは、右派のポピュリストへの支持率の上昇に反映している。これには英国のEUからの離脱を先導した「英国独立党」のほか、ユーロ圏でも反移民・反EUを掲げる「ドイツのための選択肢」やイタリアの「北部同盟」などがあり、また、フランスの「国民戦線」、オランダの「自由党」、オーストリアの「自由党」などの排外主義的な極右政党とされる勢力がこの右派のポピュリストに位置付けられている。

本来、右派政党の特徴は、安定した社会の維持に価値を見いだし、保守的、愛国的な政策を掲げる点にある。こうした右派に属するポピュリスト勢力の拡大の一方で、ユーロ圏で特徴的であるのは、同時に左派のポピュリスト政党に対する支持も幅広く見られるという点である。左派政党はより平等な社会を目指すことに重点を置き、労働条件や社会保障

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

などの改善のために必要な社会改革を進めるところに特色がある。ユーロ圏では、09年秋に始まった財政危機への対応の過程で厳しい増税や社会保障の縮小などを迫られたことが、反緊縮財政、反ユーロなどを唱える左派のポピュリスト政党の台頭につながっている。

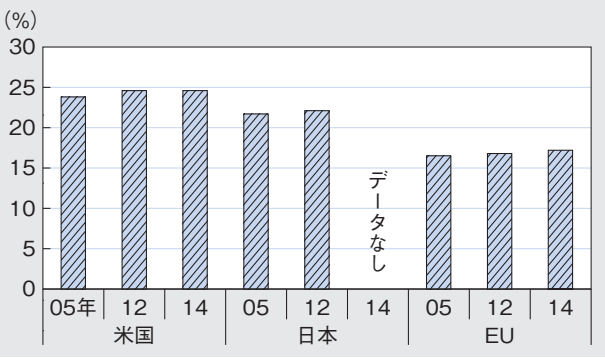
これにはギリシャの「シリザ」、イタリアの「五つ星運動」、スペインの「ポデモス」、アイルランドの「シン・フェイン党」などが含まれる。近年では金融市場は落ち着きを取り戻しており、財政改革にも柔軟な対応が許容されてきてはいる。しかし、依然としてユーロ圏の大部分の国々では改革は道半ばであり国民の負担は続いていることから、左派のポピュリスト政党は引き続き広い支持を集めている。

このように、ユーロ圏では右派のみならず左派に属するポピュリストの勢力も強く、双方から既往の中道政治が揺さぶられる点で、政治情勢や社会情勢の不安定化要因は英国や米国に比べて一層複雑である。特に、これからフランス、ドイツ、オランダの大統領選挙や総選挙などの重要な選挙が相次ぐユーロ圏では、既存の中道政治の基盤が揺らぎ、ユーロの将来に向けて不透明な要素が強まる可能性に注意が必要になっている。

2　日本における貧困率の上昇

国際労働機関（ILO）は昨年５月に、近年、貧困層が新興国や途上国で縮小が見られるのに対し、むしろ先進国で拡大しつつある実態を指摘し、注意喚起を行った(注2)。ILOは、米国、日本、EUにおいて、それぞれの「所得の中央値の60％を下回る層」として定義される貧困層の全人口に占める比率が、いずれも徐々に増加している姿を示している（第１図）。

第1図　貧困率（貧困層の人口/全人口）



資料　ILO

日本ではこの貧困率が、その上昇は小幅ではあるものの、既にEUを超え米国に近い水準に達している事実が注目される。特に最近では、第三次産業化が進み給与水準には下方圧力がかかると同時に雇用形態の多様化で職の不安定性が増大し、貧困層の一層の拡大をもたらしていることが考えられる。また、なかでも若年層における貧困層の拡大は、足元で社会全体の閉塞感を強めるとともに、キャリア開発が阻害されることで将来に向けて問題を拡大する可能性をも伴っている。

このように、国民のなかに疎外感や閉塞感が蓄積され、社会の分断化を通じその不安定化につながる動きがある点で、日本も決して例外ではない。「厚い中流層の存在が日本の社会の安定を支えている」―こうした捉え方は、もはや通用しなくなりつつあるのかもしれない。

（やまぐち　かつよし）

（注１）IMF（Sept. 13, 2016）"Making Globalization Work for All" by Christine Lagarde、pp3-4による。
（注２）ILO（2016）"*World Employment Social Outlook : Trends 2016*"、pp7-43による。